

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,061	26.7	8,764	99.1	6,443	48.3	6,439	96.4
2022年3月期	45,815	14.1	4,401	111.4	4,346	65.7	3,277	163.0

(注) 包括利益 2023年3月期 21,092百万円(133.3%) 2022年3月期 9,039百万円(530.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	190.17	—	21.7	2.5	15.1
2022年3月期	97.82	—	15.2	2.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,748百万円 2022年3月期 939百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	274,947	68,433	12.9	1,038.96
2022年3月期	237,569	47,382	10.1	715.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,332百万円 2022年3月期 23,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,378	△18,415	△5,456	26,971
2022年3月期	19,896	△31,478	12,028	23,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	5.1	0.8
2023年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	2.6	0.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2024年3月期の配当予想は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,000	13.9	4,000	55.3	1,500	242.7	800	△80.1	—	23.52
通期	60,000	3.3	7,500	△14.4	3,200	△50.3	2,100	△67.4	—	61.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) PRIMATE SHIPPING S.A.

ESTEEM MARITIME S.A. は、2022年1月1日付けでPRIMATE SHIPPING S.A. を含む2社を吸収合併しました。このため、第1四半期連結会計期間よりPRIMATE SHIPPING S.A. は連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	36,000,000株	2022年3月期	36,000,000株
2023年3月期	1,992,307株	2022年3月期	2,492,283株
2023年3月期	33,860,368株	2022年3月期	33,508,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,798	14.9	737	52.2	1,571	23.8	1,092	11.2
2022年3月期	2,434	—	484	—	1,269	—	982	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	30.36		—					
2022年3月期	27.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,903	9,151	36.7	254.28
2022年3月期	23,708	8,061	34.0	224.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,151百万円 2022年3月期 8,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈経済環境〉

当連結会計年度における世界経済は、コロナ危機から回復傾向をたどりましたが、インフレと金融引き締め、ロシアのウクライナ侵攻が重しとなり、世界経済の成長率は3.4%となりました。

米国・欧州経済は、金融引き締めによるインフレ率のピークアウト観測の浮上により、緩やかな持ち直しとなりました。中国経済は、新型コロナウイルスの大規模感染が複数発生したこと、不動産投資の縮小により2022年後半は低迷しました。

我が国経済は、オミクロン株拡大によるまん延防止等重点措置の適用、対ロシア制裁の影響による物価上昇により個人消費の回復が遅れましたが、年末にかけてのウィズコロナへの移行もあり、成長率は1.1%となりました。

当連結会計年度の為替は、米国のゼロ金利政策解除を背景に122円台で始まり、その後は米国でのインフレ加速とそれに伴う大幅な利上げが急速に進んだ一方で我が国においては金融緩和策が継続されたことによる日米金利差の拡大も背景に、10月には一時151円台を記録しました。11月以降は米国の利上げ幅縮小もありドル高・円安の動きが一服し、12月末は132円台、年明け3月末は133円台と横ばいとなりました。

〈外航海運業〉

大型タンカー備船市況は、コロナ禍による世界的な原油需給の緩和による荷動きの減少の影響が前年度から引き続きみられた一方で、7月以降はウクライナ情勢に起因するトレードパターンの変化による船腹需要の増加がコロナ禍起因の負の要因を大きく上回る結果となり、概ね堅調に推移しました。石油製品備船市況もジェット燃料など石油製品荷動きの低迷など、2022年序盤はコロナ禍による荷動きの停滞が懸念されていましたが、ロシア出し石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長がそれら懸念を打ち消すこととなり、年間を通じ比較的堅調に推移しました。また、LPG/LNG備船市況については、ウクライナ情勢による貨物需要の増大や貨物価格の地域差の拡大などを要因として荷動きが活発化し、期中を通じておおむね堅調に推移しました。特にLNG船においてはヨーロッパにおける船腹需要が急激に伸長するなど、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が非常に強く、歴史的な高水準で推移しました。

バルカー備船市況は、タンカー備船市況とは対照的に、2022年半ば以降、中国における経済成長縮小に起因する原材料の需要不振を主要因として、特に大型船について本年3月まで下落傾向にて推移しましたが、一時的に3月にはようやく底打ちの気配が見られました。中小船型については、大型船ほどの市況の下落幅は見られなかったものの、年間を通して概ね低調なレベルにて推移しました。

自動車船備船市況は、コロナ禍からの回復に伴う、自動車生産量と荷動きの増加が2021年後半より生じ、一方で2020年の荷動き減退の際に日本と欧州のオペレーターを中心に行われたスクラップの促進など、船腹供給量の絞り込みが如実に市況に反映され、歴史的な高水準にて推移しました。

コンテナ備船市況は、2020年半ば以降、コロナ禍に起因する港湾の混雑や一部地域におけるコンテナ不足などを背景とした船腹需要の増加が2022年初めにピークを迎え、状況の落ち着きとともにその後急落し、11月以降はコロナ禍前の水準に戻り、横這いの状態で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加え、タンカー2隻、バルカー3隻の新規稼働、および円安の影響もあり、売上高は51,007百万円（前年同期比21.7%増）となり、外航海運業利益は8,868百万円（前年同期比43.5%増）となりました。また、特別利益として、当社の連結子会社が所有する船舶3隻の船舶売却益7,466百万円を計上しています。

〈ホテル関連事業〉

ホテル関連事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、10月以降は入国制限の緩和、全国旅行支援の拡大などにより需要は回復基調に転じ、その結果、ホテル関連事業部門の売上高は6,522百万円（前年同期比92.8%増）となり、ホテル関連事業損失は400百万円（前年同期はホテル関連事業損失2,068百万円）となりました。なお、営業外収益に雇用調整助成金356百万円（前年同期は1,129百万円）を計上しています。

〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門では、売上高は531百万円（前年同期比4.6%増）となり、不動産賃貸業利益は296百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は58,061百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は8,764百万円（前年同期比99.1%増）、営業外損益においては、持分法による投資利益1,748百万円の計上はありましたが、支払利息2,843百万円、為替差損1,782百万円の計上もあり、経常利益は6,443百万円（前年同期比48.3%増）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、前述の船舶売却益および税金等調整前当期純利益の変動に応じ法人税等調整額1,176百万円の計上があり、6,439百万円（前年同期比96.4%増）になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より37,377百万円増加し、274,947百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、在外子会社の為替換算および新造船竣工に伴う船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より16,326百万円増加し、206,513百万円になりました。これは主に船舶取得に伴う借入金の増加および在外子会社の為替換算によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より21,051百万円増加し、68,433百万円となりました。これは主に、利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,833百万円増加し、26,971百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、26,378百万円(前年同期比6,481百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,879百万円に、減価償却費16,631百万円等を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、18,415百万円(前年同期比13,063百万円減)となりました。これは主に新造船建造費等の有形固定資産の取得による支出28,393百万円と、有形固定資産の売却による収入11,213百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、5,456百万円(前年同期比は12,028百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入20,022百万円と、長期借入金の返済による支出25,681百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年の世界経済の成長率は2.8%と予測されています。インフレ率の伸びは鈍化しているものの今もなお高い水準にあり、ロシアのウクライナ侵攻は依然として地政学的緊張を高め、最近では米国での地方銀行の破綻など金融部門の混乱も懸念されています。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、当期に投入した船舶のフル稼働と、次期取得予定の船舶2隻が稼働予定ではあるものの、為替レートを円高想定としていることから、売上高は50,600百万円(当期比0.8%減)、また費用面については、船員費を始めとする船費の増加を見込み、外航海運業利益は7,000百万円(当期比21.1%減)を想定しています。次期以降についても、変化する状況に的確に対応すべく船隊の整備・充実を進め、同時に安全運航体制の確保により、中長期の傭船契約を主体に、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。

ホテル関連事業部門では、国内客がようやくコロナ禍の状況から回復基調に転じ、海外客も徐々に回復に向かうものとの想定から、売上高は8,900百万円(当期比36.4%増)、ホテル関連事業業利益は200百万円(当期はホテル関連事業損失400百万円)の見込みとしています。一方で、業界の人手不足感は否めず、今後も採用の強化を図り、従業員の定着に向けて様々な施策を講じ、収支改善に努めていきます。

不動産賃貸業部門は、売上高は500百万円(当期比6.0%増)、不動産賃貸業利益は、300百万円(当期比1.3%増)の見通しとしています。引き続き保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上の結果、通期の連結売上高は60,000百万円(当期比3.3%増)、連結営業利益は7,500百万円(当期比14.4%減)、営業外損益においては、前述の船費増加等による持分法適用関連ドル会社の利益減少等により、持分法による投資利益の減少を想定し、経常利益は3,200百万円(当期比50.3%減)を見込んでいます。また、重要な後発事象に記載の船舶の売却に加え、もう1隻の売却を想定し、合わせて売却益3,400百万円を特別利益に計上予定としています。これにより、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円(当期比67.4%減)を予想しています。なお、次期の為替レートは、1US\$=125円で推移していくものと想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,662,305	27,572,231
売掛金	467,657	706,560
商品及び製品	22,378	23,341
原材料及び貯蔵品	901,699	1,135,464
その他	3,102,522	4,624,826
流動資産合計	28,156,563	34,062,424
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	166,894,357	183,586,204
建物及び構築物（純額）	11,875,010	11,625,588
土地	8,682,793	9,679,620
建設仮勘定	8,498,538	14,526,040
その他（純額）	437,785	350,916
有形固定資産合計	196,388,487	219,768,369
無形固定資産		
その他	107,271	84,034
無形固定資産合計	107,271	84,034
投資その他の資産		
投資有価証券	8,975,879	11,472,623
長期貸付金	1,058,039	1,290,401
繰延税金資産	1,169,606	991,685
その他	1,713,416	7,277,558
投資その他の資産合計	12,916,941	21,032,268
固定資産合計	209,412,700	240,884,672
資産合計	237,569,264	274,947,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,159,168	2,708,906
1年内償還予定の社債	482,000	240,000
短期借入金	28,705,212	34,762,821
リース債務	2,098	—
未払金	539,145	841,010
未払法人税等	714,392	395,354
賞与引当金	46,482	67,566
その他	4,845,052	8,713,877
流動負債合計	37,493,552	47,729,536
固定負債		
社債	418,000	178,000
長期借入金	144,120,567	146,006,946
リース債務	708	—
繰延税金負債	1,001,427	2,950,131
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,083,122
引当金		
役員退職慰労引当金	205,531	205,531
特別修繕引当金	2,265,696	2,835,203
引当金計	2,471,228	3,040,735
退職給付に係る負債	373,309	367,392
持分法適用に伴う負債	341,466	207,870
その他	2,923,599	4,949,570
固定負債合計	152,693,394	158,783,768
負債合計	190,186,946	206,513,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	525,490	733,608
利益剰余金	18,275,856	24,472,827
自己株式	△581,058	△420,655
株主資本合計	20,020,289	26,585,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,414	656,702
繰延ヘッジ損益	38,498	2,598,797
土地再評価差額金	1,906,276	1,891,582
為替換算調整勘定	1,597,202	3,599,761
その他の包括利益累計額合計	3,952,392	8,746,844
非支配株主持分	23,409,636	33,101,168
純資産合計	47,382,318	68,433,792
負債純資産合計	237,569,264	274,947,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	45,815,168	58,061,579
売上原価	37,341,720	44,899,639
売上総利益	8,473,447	13,161,939
販売費及び一般管理費	4,071,676	4,397,148
営業利益	4,401,770	8,764,791
営業外収益		
受取利息	47,035	236,674
受取配当金	89,125	112,055
為替差益	192,666	—
持分法による投資利益	939,256	1,748,876
雇用調整助成金	1,129,287	356,361
その他	394,494	606,300
営業外収益合計	2,791,865	3,060,269
営業外費用		
支払利息	2,060,418	2,843,434
為替差損	—	1,782,781
デリバティブ評価損	479,103	541,606
その他	307,947	213,633
営業外費用合計	2,847,469	5,381,455
経常利益	4,346,166	6,443,604
特別利益		
船舶売却益	2,616,772	7,466,533
投資有価証券売却益	169,829	—
特別利益合計	2,786,601	7,466,533
特別損失		
有形固定資産除却損	—	30,853
特別損失合計	—	30,853
税金等調整前当期純利益	7,132,768	13,879,285
法人税、住民税及び事業税	1,002,070	815,398
法人税等調整額	458,682	1,176,944
法人税等合計	1,460,753	1,992,342
当期純利益	5,672,014	11,886,942
非支配株主に帰属する当期純利益	2,394,083	5,447,571
親会社株主に帰属する当期純利益	3,277,930	6,439,371

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,672,014	11,886,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,090	247,041
繰延ヘッジ損益	979,752	5,090,948
土地再評価差額金	—	△40,036
為替換算調整勘定	1,896,364	3,105,828
持分法適用会社に対する持分相当額	520,428	801,802
その他の包括利益合計	3,367,455	9,205,584
包括利益	9,039,470	21,092,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,128,616	11,233,823
非支配株主に係る包括利益	3,910,853	9,858,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	525,490	15,226,332	△580,595	16,971,228
当期変動額					
剰余金の配当			△251,917		△251,917
持分法の適用範囲の変動			23,510		23,510
親会社株主に帰属する当期純利益			3,277,930		3,277,930
自己株式の取得				△462	△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,049,523	△462	3,049,060
当期末残高	1,800,000	525,490	18,275,856	△581,058	20,020,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	441,660	△581,997	1,906,276	335,767	2,101,706	19,667,062	38,739,997
当期変動額							
剰余金の配当							△251,917
持分法の適用範囲の変動							23,510
親会社株主に帰属する当期純利益							3,277,930
自己株式の取得							△462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,245	620,495	—	1,261,435	1,850,685	3,742,573	5,593,259
当期変動額合計	△31,245	620,495	—	1,261,435	1,850,685	3,742,573	8,642,320
当期末残高	410,414	38,498	1,906,276	1,597,202	3,952,392	23,409,636	47,382,318

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	525,490	18,275,856	△581,058	20,020,289
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
会社分割による減少			△67,406		△67,406
合併による増加			1,665		1,665
持分法の適用範囲の変動			3,280		3,280
親会社株主に帰属する当期純利益			6,439,371		6,439,371
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		208,117		160,442	368,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	208,117	6,196,970	160,402	6,565,490
当期末残高	1,800,000	733,608	24,472,827	△420,655	26,585,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	410,414	38,498	1,906,276	1,597,202	3,952,392	23,409,636	47,382,318
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
会社分割による減少							△67,406
合併による増加							1,665
持分法の適用範囲の変動							3,280
親会社株主に帰属する当期純利益							6,439,371
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							368,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,287	2,560,298	△14,693	2,002,558	4,794,452	9,691,531	14,485,983
当期変動額合計	246,287	2,560,298	△14,693	2,002,558	4,794,452	9,691,531	21,051,474
当期末残高	656,702	2,598,797	1,891,582	3,599,761	8,746,844	33,101,168	68,433,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,132,768	13,879,285
減価償却費	15,066,432	16,631,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169,829	—
受取利息及び受取配当金	△136,160	△348,730
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,596,997	△7,435,680
支払利息	2,060,418	2,843,434
為替差損益 (△は益)	△276,878	1,845,540
匿名組合投資損益 (△は益)	15,451	△95,082
デリバティブ評価損益 (△は益)	479,103	541,606
持分法による投資損益 (△は益)	△939,256	△1,748,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,691	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,399	△5,916
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	643,157	569,506
前受金の増減額 (△は減少)	192,135	843,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△206,194	△234,727
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△499	190,634
海運業未払金の増減額 (△は減少)	131,790	549,738
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	313,981	△1,881,196
その他	370,751	2,112,858
小計	22,071,881	28,256,643
利息及び配当金の受取額	484,613	1,957,507
利息の支払額	△2,059,234	△2,689,833
法人税等の支払額	△600,603	△1,146,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,896,657	26,378,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,769,063	△28,393,258
有形固定資産の売却による収入	6,937,078	11,213,643
定期預金の預入による支出	△525,026	△601,046
定期預金の払戻による収入	88,100	525,026
投資有価証券の取得による支出	△1,150,779	△1,449,294
投資有価証券の売却及び償還による収入	666,938	385,258
貸付けによる支出	△330,730	△672,023
貸付金の回収による収入	560,457	701,701
その他	44,092	△125,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,478,931	△18,415,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,511,070	1,365,360
長期借入れによる収入	38,490,160	20,022,263
長期借入金の返済による支出	△26,412,841	△25,681,295
社債の償還による支出	△758,000	△482,000
配当金の支払額	△251,323	△179,745
非支配株主への配当金の支払額	△395,012	△173,080
自己株式の取得による支出	△66	△40
リース債務の返済による支出	△2,057	△2,807
その他	△153,534	△324,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,028,396	△5,456,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661,989	1,327,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,108,112	3,833,905
現金及び現金同等物の期首残高	21,029,167	23,137,279
現金及び現金同等物の期末残高	23,137,279	26,971,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,924,072	3,382,656	508,438	45,815,168	—	45,815,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,924,072	3,382,656	508,438	45,815,168	—	45,815,168
セグメント利益又はセグメント損失	6,178,342	△2,068,729	292,157	4,401,770	—	4,401,770
セグメント資産	210,876,934	19,142,103	7,550,226	237,569,264	—	237,569,264
セグメント負債	174,307,325	13,830,032	2,049,588	190,186,946	—	190,186,946
その他の項目						
減価償却費	14,239,705	730,100	96,625	15,066,432	—	15,066,432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,008,204	340,967	114,548	37,463,720	—	37,463,720

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,007,028	6,522,916	531,634	58,061,579	—	58,061,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,007,028	6,522,916	531,634	58,061,579	—	58,061,579
セグメント利益又はセグ メント損失	8,868,740	△400,021	296,071	8,764,791	—	8,764,791
セグメント資産	247,442,420	18,320,830	9,183,846	274,947,097	—	274,947,097
セグメント負債	191,115,894	12,604,834	2,792,576	206,513,305	—	206,513,305
その他の項目						
減価償却費	15,808,677	718,360	104,151	16,631,189	—	16,631,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,366,312	207,022	861,885	28,435,220	—	28,435,220

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	715円44銭	1,038円96銭
1株当たり当期純利益	97円82銭	190円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,277,930	6,439,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,277,930	6,439,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,508	33,860

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,382,318	68,433,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,409,636	33,101,168
(うち非支配株主持分(千円))	(23,409,636)	(33,101,168)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,972,681	35,332,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	33,507	34,007

(重要な後発事象)

連結子会社(在オランダ12月決算会社)1社において、同社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に約5億円の影響が見込まれます。